

(4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 455 社（前年度末 487 社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通サポートアンドサービス(株)、
富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、
(株)富士通ビー・エス・シー、富士通カンタムデバイス(株)、富士通テン(株)、(株)P F U、
富士通ネットワークソリューションズ(株)、富士通メディアデバイス(株)、
富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)、ニフティ(株)、
(株)富士通 I T プロダクツ、富士通日立プラズマディスプレイ(株)
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、
Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC 他

2004 年 4 月 1 日より持分法適用関連会社に移行、新会社名はユーディナ デバイス(株)

持分法適用会社数 32 社（前年度末 29 社）

(株)アドバンテスト、F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、
F A S L L L C、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結

(新規) 32 社

富士通テン(株)の子会社 24 社の新規連結による増加、
Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 他

(除外) 64 社

富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、富士通リース(株)、F D K(株)の持分法適用会社への移行

国内半導体後工程事業の統合・再編による減少（2 社）
（新会社名は富士通インテグレートドマイクロテクノロジ(株)）

ネットワーク系開発会社の統合・再編による減少（3 社）
（新会社名は富士通ネットワークテクノロジーズ(株)）

北米を中心としたグローバルな事業構造再編による F I H グループ子会社の減少（30 社）他

持分法

(新規) 5 社

F D K(株)、富士通リース(株)、新日石インフォテクノ(株)、
F A S L L L C 他

(除外) 2 社

ファナック(株)、神田通信工業(株)